

令和6年度中小企業活性化・事業承継総合支援事業
自治体を中心とした地域における事業承継支援体制構築のための調査事業

広域自治体(県)における事業承継支援の取組事例集

1. 静岡県
2. 高知県
3. 鳥取県
4. 新潟県

2025年3月

中小企業庁 事業環境部 財務課
(委託先:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

(1) 取組の契機・実態把握

- 静岡県では、県内金融機関の働きかけにより、早期より関係機関との意見交換等を実施し、事業承継支援の重要性を認識していた。2017年、中小企業庁の支援のもと全国の広域自治体単位で「事業承継ネットワーク」構築の動きが始まったことを契機に、同年6月に設置された。

（２）事業承継支援体制の構築と主な取組

—事業承継支援に係る所管課・体制—

- 県では、2017年度より、事業承継税制等権限委譲事務やネットワーク構築の対応のため、経済産業部商工業局経営支援課の所掌事務に「事業承継」を明記。静岡県事業承継・引継ぎ支援センター等のネットワークの主要6機関による会議を月次で開催を続け、2024年度までに、90回を超える開催に至る。

—事業承継支援活動—

- 県では、掘り起こし段階(ネットワークを通じた広報啓発活動)、準備段階(商工団体による事業承継計画の策定支援に対するインセンティブ補助金の交付等)、実行段階の資金繰り支援など、事業承継の段階に応じた支援策を展開。
- 特に、2022年度より、9月を事業承継推進月間と定め、ポスター掲示、セミナー開催等を通じた集中的な啓発活動を行う。また、静岡県事業承継・引継ぎ支援センターでは、県内全ての商工会・商工会議所と連携して個別相談会を定期開催し、県内金融機関の担当者との会議も開催するなど、個社支援に向けた連携も進めている。
- 2024年度、県庁内において県内の事業承継の現状の把握や支援策の効果について再検討を実施。民間の企業データベースを活用し、県内約3.4万社の企業情報を規模別、業種別、市町別等に再集計し、後継者の有無別分析等を実施したところ、民間の事業承継支援サービスの対象となく、廃業行動も潜在的となりがちな小規模企業や個人事業主の事業承継が依然として進んでおらず、更なる支援ニーズの掘り起こし、支援機関の相談窓口への誘導が不可欠だと考えられた。
- 小規模企業等の事業承継促進に向けては、地域企業の実情に詳しく、事業者に寄り添った市町による取組が重要であり、県内35市町の体制、取組状況等を把握するため、同年7月に市町向けアンケート調査を実施。9月に「静岡県事業承継市町連携推進会議」を初開催するなど、県と市町、市町同士の連携強化に取り組みを開始。
- 2024年度当初予算として、事業承継推進事業費(940万円)、中小企業保証支援事業費助成(うち事業承継促進保証支援事業関連 2,000万円)を計上。

【静岡県事業承継推進月間のちらし】



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 「静岡県の新ビジョン富国徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり 後期アクションプラン(2022～2025年度)」にて、事業承継に係るKPIを設定。指標及び活動実績は以下の通り。

※事業承継診断実施件数 :14,659件(2022～2023年度累計)

*事業承継計画策定支援 :628件(2023年度)

- 2025年度は、新たに、地域単位での独自の体制づくりに取り組む市町と連携し、支援モデルを構築する実証事業に取り組む。

【市町向けアンケート実施時の調査票】

[illegible]

【事業承継市町連携推進会議の開催時の様子】



（１）取組の契機・実態把握

- 高知県では、2015年度に、国の事業引継ぎ支援センターの機能に加え、県独自で、移住施策と連動した事業承継や事業拡大のための中核人材等の確保を支援する「高知県事業承継・人材確保センター」を設置し、UIターン就職促進事業と一体となって人材確保の取組を推進。
- さらに、同年度に「事業承継等推進事業費補助金（一般枠・小規模枠）」を創設し、事業承継計画策定費用、M&A仲介委託費用等をサポートするなど、県としての事業承継支援活動を始動。

（２）事業承継支援体制の構築と主な取組

－事業承継支援に係る所管課・体制－

- 庁内では、「第4期産業振興計画（計画期間：2020～23年度）」にて事業承継支援を位置づけ。2020年度より、商工労働部支援課内に事業承継担当専任チームを設置（現在は3名体制）。
- 高知県事業承継・引継支援センターとは、事業承継支援対象等に関する必要に応じたデータの連携、市町村への同行訪問、庁内各部局・会議等への参加、補助金等の周知、県の広報関連の他、移住支援との連携（移住支援サイト「高知家で暮らす」）における事業承継マッチングの実施、移住フェアへの参加等）など随所で連携。

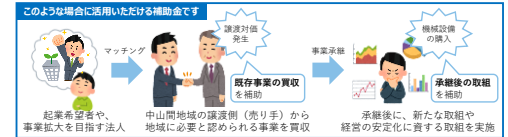
－事業承継支援活動－

- 2023年度は、事業承継の周知・相談件数増加に向け、民間リストを活用して60歳代以上の県内経営者にアンケートや広報チラシを送付（予算：211万円）、相談希望者285件を支援センターにつなぎ、電話・訪問対応を実施。また、中山間地域における譲渡相談に対する成約件数増加に向け、「事業承継補助金」に市町村間接補助の形式にて支援メニューを新設（予算：1500万円）。
- 2024年度は、売り手に比べ買い手の相談が少ないことから、移住施策と連携した県外アプローチの強化に向け「事業承継奨励給付金」を創設。中山間地域で一定の条件の下、事業の引継ぎを受けた買い手で県外から移住した場合は100万円（県内の買い手には50万円）を支給する取組がスタート（予算：1450万円）。

【高知県事業承継等推進事業費補助金】

高知県事業承継等推進事業費補助金 中山間地域枠（①既存事業の買収・②承継後の取組）

中山間地域の経済や住民の生活を守るため、地域に必要な事業をM&Aで事業承継する譲受側（買い手）の皆様を市町村とともに支援します。



補助事業	①既存事業の買収	②承継後の取組
補助事業者	市町村	
事業実施主体	次の要件の全てに該当する者とします。 1 県内で事業を営む中小企業者等のうち、県内に本社を置く（法人又は県内に住所を有する個人事業主であること（補助事業期間中に、当該要件を充足する予定である場合も含みます。）） 2 M&Aの譲受側であること 3 座税及び県に対する税外未収金債務の滞納がないこと	
補助要件	1 中山間地域において「地域に必要と認められる事業」を譲り受け、市町村が認める地域内での事業を継続すること 2 交付申請時点で常時使用する従業員がいる事業を譲り受ける場合、承継後も継続雇用を希望する従業員について継続雇用すること 3 事業承継に関して、譲渡側事業者とともに高知県事業承継・引継ぎ支援センターに相談・支援を受け、補助金申請について必要な項目の確認を受けていること 4 事業承継計画（M&A）を作成し、商工団体等の確認を受けており、計画に沿った補助事業を実施すること	6 令和5年度以降に最終合意契約を締結していること、又は交付申請時点において基本合意契約を締結しており、補助事業期間中に最終合意契約を締結し、代表者の登記又は開業届の提出を完了すること
補助対象経費	既存事業の買収に係る経費 事業用資産取得費用 株式取得費用	承継後の新たな取組や経営の安定化に資する取組に係る経費 機械設備費、リース料、賃借料、店舗等改修費、広告費、委託料、アドバイザー料、原材料費、産業財産権等関連経費、旅費、マーケティング調査費、会費等経費、機械設備等経費
補助率	補助対象経費の5分の1以内 ※県10分の1以内＋市町村10分の1以内	・機械設備費 補助対象経費の5分の1以内 ※県10分の1以内＋市町村10分の1以内 ・機械設備費以外 補助対象経費の2分の1以内 ※県4分の1以内＋市町村4分の1以内
補助限度額	200万円 ※県100万円＋市町村100万円	100万円 ※県50万円＋市町村50万円



～申請については裏面をご覧ください～



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 「第4期産業振興計画」におけるKPIの実績は図の通り。

【事業承継支援に関する実績】

年度別実績	2020	2021	2022	2023	合計
マッチング成約件数	27	44	51	52	174
事業承継診断件数	1,283	1,289	1,349	1,911	5,832

- 2025年度は、2024年度の支援事業の継続に加え、地元支援機関が有する事業者のニーズ等の情報共有や、移住施策等と連携した買い手の掘り起こし等を実施予定(移住Webサイトを通じたデジタルマーケティングの活用や、地域おこし協力隊の研修会・創業塾のセミナー等でのPR活動の強化等)
- 市町村との連携強化が不可欠との認識のもと、2023～24年度に、県とセンターとで、県内34市町村を訪問。結果をふまえ、県が重点支援する中山間地域から先行4地域で地域にあった支援スタイルモデルを検討するとともに、県下の支援機関の意識醸成・支援向上に向けた場づくり等を通じ、3年後を目処に、県内の地域ごとに支援体制の構築を目指す。

（1）取組の契機・実態把握

- 他地域に先行して人口減少が進展している鳥取県においては、後継者不在率も高く、民間の企業データベース会社の調査においても、全国最下位に近い状況が続いている。近年、事業承継という言葉が一般化し、県内中小企業経営者の関心も高まりを感じる一方、廃業する企業を目の当たりにすることも増えており、県として支援の重要性を強く感じる機会が増えていった。
- 2021年度に、県の保有する企業リスト18,000社に対してアンケート調査を実施。約5,000社から回答を得、市町村別・業種別・企業規模別などによる定量分析を実施した後、数年をかけて事業承継支援に関心ある企業を、県庁職員自らが訪問ヒアリング。この結果、県として中山間地域を対象とした支援の重要性が明確化でき、予算確保にもいたっている。

（2）事業承継支援体制の構築と主な取組

－事業承継支援に係る所管課・体制－

- 庁内では、商工労働部企業支援課（3名）に加え、3年前より事業承継型の起業・創業の所管課1名を加えた計4名にて事業承継支援を担当。
- 2022年12月に、特に、中山間地域・町村部における後継者不在や事業承継を支援するための枠組みとして、県、鳥取県商工会連合会、日本政策金融公庫による「事業承継支援に関する連携協定」を締結。また、同年、事業承継に係る民間のマッチングプラットフォーマーと連携し、オープンネーム型で、県内の事業承継支援を行う「”とっとり×後継ぎリノベーター”プロジェクト」を始動。

－事業承継支援活動－

- 2023年度の予算は、約8,000万円（助成金6,000万円（1社あたり200万円上限で30社分）、鳥取県商工会連合会と連携した支援モデル構築事業、マッチングプラットフォーム利用料、セミナー費等約2,000万円）を確保。
- アンケート結果をふまえ、中山間地域を中心に事業承継支援ニーズの掘り起こし機能を強化が必要と認識。経営の機微な情報が含まれる事業承継に係る個別相談に結びつけていくためには、プッシュ型での対応が重要と判断。鳥取県商工会連合会の事業承継チームを中心に、中山間地域の事業者への訪問活動を実施。事業承継に関する悩みや課題を早期に把握し、支援に繋げたことで、事業承継件数は取組み実施前の約20件から約40件に増加した。
- 県独自の助成制度として、鳥取県産業未来共創事業「事業承継促進型」を創設。事業承継時の手続きや事業承継後の経営革新等に必要な経費を支援している。

注)各県人口は、総務省「住民基本台帳」より2024年1月1日時点

(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 「鳥取県産業振興未来ビジョン(計画期間:2021~2030年度)」にて、事業承継支援を位置づけ、KPIを設定。活動実績は以下の通り。
* 事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数) 目標:75件(2021年度-2023年度) 実績:107件(2024.3時点)

- 2024年2月に、官民が連携し、事業者と事業承継を支援する機関双方が、事業承継の知識・支援ノウハウを学ぶための連携組織として「とっとり今から備える事業承継コンソーシアム」を設置。2022年12月に連携協定を締結した鳥取県商工会連合会や日本政策金融公庫をはじめ鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター等が中心となり、事業承継に課題を持つ経営者や後継者、支援機関や意欲ある市町村、それぞれの立場で事業承継を学べるプログラムを企画。本格始動した2024年度は、経営者向けセミナー2回、後継者向け講座4回、支援機関等向け勉強会を5回開催し、延べ600人超が参加した。

【事業承継支援に関する連携協定締結の様子】



【鳥取県における事業承継支援】

県内の後継者不在率 70.6%

出典：全国「後継者不在率」動向調査（2024年）(株)帝国データバンク調査

2014年の調査開始以降最も低い数値。後継者不在率全国ワーストから46位にアップ

地域一丸となった事業承継の推進により
持続的な地域経済を実現

事業承継への早期着手から承継後の成長までを一貫サポート

相談・伴走

中山間地域における 事業承継推進モデルづくり

後継者不在率の高い中山間地域において、商工連等と連携した第三者承継等を支援するロールモデル構築を目指す。

Sプランニング（地域内承継）
支援事例 南部町商工会が関係機関と連携支援し、造園事業者（佐伯造園）を町内の第三者事業者に承継。

マッチング

とっとり×後継ぎリノベーター プロジェクト

Webプラットフォームを通じて、事業承継を望む事業者をオープンネームで紹介し、全国から後継者を募集。

デリカリcafé（移住者承継）
成約事例 倉吉市内の食堂（天厦同人）を県外からの移住者が承継。

後継者支援

産業未来共創補助金 （事業承継補助金）

事業承継に係る手続費用や設備費用を助成。（上限200万円・補助率1/2）
※令和5-6年度 35件支援

みどりや（取引先社員承継）
支援事例 貝がら節もなか販売事業者（みどりや）の仕入先社員が後継者となり事業展開。

とっとり今から備える事業承継コンソーシアムによる「とっとり事業承継塾」



コンソーシアム設立
令和6年2月



支援制度や
支援事例を学ぶ



早期事業承継に
向けた意識啓発



引継ぎ意義や
承継後の経営を学ぶ

（１）取組の契機・実態把握

- 中小企業庁の支援のもと全国の広域自治体単位での「事業承継ネットワーク」の設置が進む中で、新潟県では、公益財団法人にいがた産業創造機構(NICO)に設置され、県内市町村や支援機関等88機関(2025年1月時点)からなる連携体制が構築された。
- 「新潟県総合計画(計画期間:2025年～2032年)」を補完する分野別のビジョン「にいがた産業ビジョン(計画期間:2023～2030年)」内に、“事業承継の推進”について位置づけ、支援事業を実施。

（２）事業承継支援体制の構築と主な取組

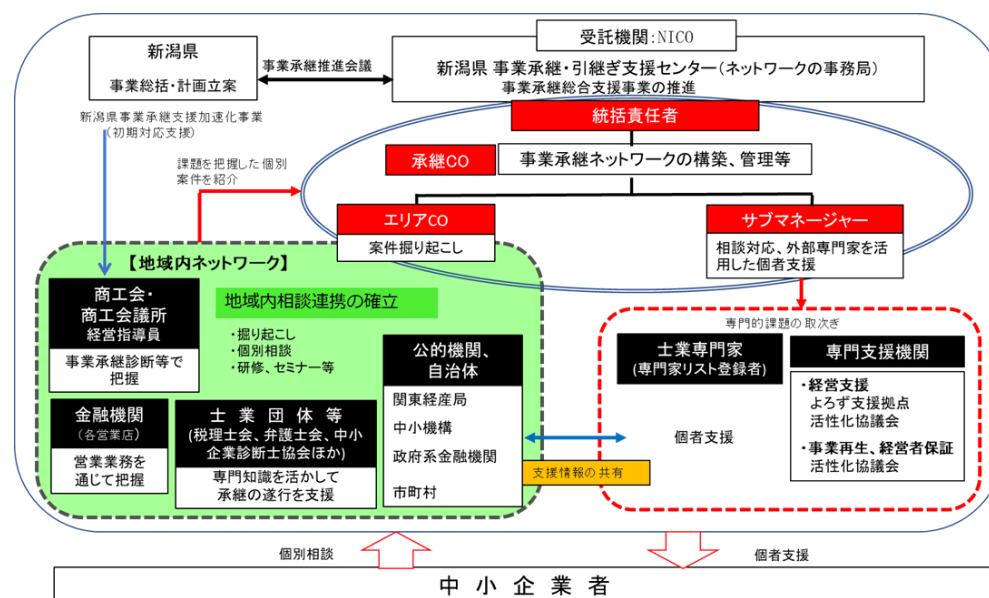
－事業承継支援に係る所管課・体制－

- 庁内では、地域産業振興課が事業承継の業務を担当。
- NICO内に設置された、新潟県事業承継・引継ぎ支援センターが事務局となり、県内88機関(2025年1月時点)からなる「新潟県事業承継ネットワーク」が運営され、専門的かつ多岐にわたる課題を各支援機関が連携して支援を実施。

－事業承継支援活動－

- 県は、「にいがた産業ビジョンにて“事業承継の推進”を掲げ、重点施策として「事業承継の掘り起こしと意識改革」「新たなマッチング機会の創出」「意欲ある後継者の支援」をあげている。
- 2022年度に、新潟県事業承継・引継ぎ支援センターが、中小企業庁により採択された民間プラットフォーマーが実施する「オープンネーム事業承継モデル事業」に参画。「ローカル承継マップ新潟」を開設し、地域別後継者募集案件を掲載。
- これが県施策の方向性(事業承継の推進、移住定住の促進)と合致していたため、2023年度当初予算として500万円を確保の上、県内市町村の特設サイト構築等に係る補助事業を実施(補助率1/2、補助上限100万円)。地域の後継者不足への対応や移住定住の促進に意欲的な市町村が取り組む、オープンネーム手法(企業の歴史、後継者募集への想い、事業者名等を公表)による承継希望者の掘り起こし等を支援。

【新潟県における事業承継支援体制】



資料)新潟県提供

注)各県人口は、総務省「住民基本台帳」より2024年1月1日時点

(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 移住などの市町村施策との親和性の高い具体的な補助事業を提示したことで、事業承継の取組優先順位が上がり、支援に取り組む市町村の裾野を拡大。
- ノンネーム手法(財務など主に金銭面での価値判断)ではマッチングが難しかった地域の小規模事業者に対し、新たな後継者確保の機会を提供。
- ローカル承継マップ新潟サイト内には、8市町村の特設サイトが掲載(うち7市町村が県補助を活用)。なお、2025年度(当初予算200万円、補助率1/2、補助上限50万円)で事業終了予定。

【ローカル承継マップ新潟】

トップページ(地域別)



市町村別サイト



広域自治体(県)における事業承継支援の取組事例集

委託事業名	： 令和6年度中小企業活性化・事業承継総合支援事業 （自治体を中心とした地域における事業承継支援体制構築のための調査事業）
発注者	： 中小企業庁事業環境部財務課
発行年月	： 2025年3月
受託者	： 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社